⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,050日間
⑺　使用する主要な資機材　コンクリート　約20,000㎥　鉄筋　約1,200ｔ
2　競争参加資格
⑴　契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　土木工事において、開札時に平成25・26年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定における経営事項評価点数が、1,500点以上である者。（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,500点以上であること。）
⑶　更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てをなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成15年度以降に元請として完成引渡をした工事について、次に掲げる施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。）
・ＮＡＴＭ工法により施工した１トンネルの内空面積（代表値）60㎡以上かつ、掘削延長700m以上あるトンネル工事
⑸　次に掲げる基準を満たす現場代理人又は主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
②　現場代理人又は主任（監理）技術者が、平成15年度以降に元請として完成引渡をした工事について、次の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
・ＮＡＴＭ工法により施工した１トンネルの内空面積（代表値）30㎡以上かつ、掘削延長300m以上あるトンネル工事
工事経験者として現場代理人を記載する場合は、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者に限るものとする。
③　主任（監理）技術者は、直接的、かつ、恒常的な雇用関係にあること。
④　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。
⑹　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの間に、「地域１」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑺　当該工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本又は人事面において関連がないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社北海道支社　技術部調達契約課長代理　重綱　英二　電話011―896―5777
⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法
①　交付期間　平成25年11月22日から平成25年12月20日まで。
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成25年11月22日から平成25年12月20日16時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　電子入札システム又は書留郵便
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　平成26年１月14日16時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　書留郵便
⑸　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ　提出期限　平成26年３月17日16時
ロ　提出方法　電子入札システム又は書留郵便
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　開札日時　平成26年３月18日14時
⑹　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型・施工体制確認型併用）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ　前金払　有
ロ　部分払　有
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による。）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事を本件工事の請負人と随意契約する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　手続に関する詳細窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Haruo Kojima, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Hokkaido Odan Expressway, Ranshima tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 20, December 2013. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 20, December 2013
⑸　Time-limit for the submission of Technical proposals by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 14, January 2014
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17, March 2014. if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 17, March 2014
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Eiji Shigetsuna, Deputy Manager of Procurement & Contract Section Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Hokkaido, Japan 004―8512 TEL 011―896―5777

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成25年11月22日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池内　幸司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　国立国会図書館関西館増築棟設計業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、国立国会図書館関西館の増築棟（書庫）の新築設計（基本設計、実施設計、数量積算）を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成28年１月31日
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業　ⓐ予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。ⓑ近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成25・26年度建築関係建設コンサルタント業務に係る